

予算編成（一般会計）過程の公表について

令和5年度を始期とする「茅ヶ崎市実施計画2025」では、新規・拡充する事務事業やハード整備等の政策的に実施する事務事業を「実施計画事務事業」として計画に位置付け、それ以外の継続的に実施が予定されている事務事業を「継続的事務事業」として計画外とすることとしています。

令和6年度当初予算では「茅ヶ崎市実施計画2025」との整合を図るため、「茅ヶ崎市実施計画2025」にエントリーした事業に係る経費のうち、総合政策課からの指示により令和6年度予算の要求を認められた事務事業を「実施計画事務事業経費」とし、実施計画事務事業経費に該当せず、これまでも経常的に実施されている事業に係る経費を「継続的事務事業経費」と定め、予算編成作業を進めることとしました。

予算編成作業は、9月の予算編成方針策定から始まり、10月から1月までの約3か月半の査定作業を経て、第1回市議会定例会（2月～3月）に予算案として提出します。

査定作業は、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業費を精査し、実施事業を決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討を重ねていきます。この査定作業では、事務事業に対する公費投入の必要性や事業手法の妥当性等を中心に確認するため、結果として不採択となる事業や当初より縮小される事業も一定数あります。そこで、各部局からの要求された予算がどのように推移したのか、令和6年度予算編成の過程を公表します。

一般会計歳入（款別） （単位：千円）

款の名称	財政課長査定前	1月末最終調整額
市税	38,231,074	
地方譲与税	415,816	
利子割交付金	12,000	
配当割交付金	304,000	
株式等譲渡所得割交付金	244,000	
法人事業税交付金	366,000	
地方消費税交付金	5,433,000	
ゴルフ場利用税交付金	51,000	
環境性能割交付金	102,000	
地方特例交付金	326,000	
地方交付税	3,637,294	
交通安全対策特別交付金	22,000	
分担金及び負担金	766,377	
使用料及び手数料	1,547,768	
国庫支出金	15,317,477	
県支出金	6,341,037	
財産収入	186,054	
寄附金	203,410	
繰入金	780,818	
繰越金	800,000	
諸収入	4,596,235	
市債	12,294,462	
合計	91,977,822	0

歳入については、国や県の予算編成の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政の見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのように、ある程度見通しの立つものと、市税や各種交付金などのように、景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

令和6年度の歳入の要求状況について、市税は直近の経済動向等を鑑み算出しました。また、地方交付税は8月末に国より公表される地方財政計画の仮試算ベースで算出し、要求を行いました。

今後は、税収の動向の分析のほか、地方譲与税等各種交付金については、12月末に国より公表される地方財政計画を反映した中で、見積もりを行っていきます。

なお、市債については、事業費決定後に調整し再度算出する予定です。

また、国庫支出金や県支出金については、国の予算編成の動向によっては、大幅に変更となる可能性があります。

主な査定の経過

歳出予算については、継続的事務事業経費と実施計画事務事業経費に区分して要求があります。

一般会計歳出（款別）

（単位：千円）

款の名称	継続的事務事業経費			実施計画事務事業経費			最終額合計
	当初要求額	12月末時点調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末時点調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	318,096	416,562		6,746	2,011		0
総務費	18,649,731	8,346,919		2,044,554	2,032,720		0
民生費	35,225,492	37,109,711		558,987	503,698		0
衛生費	7,607,962	9,169,854		1,634,856	1,572,768		0
労働費	185,961	213,341		9,224	9,224		0
農林水産業費	94,434	210,923		125,372	125,407		0
商工費	1,354,995	1,499,073		1,829,006	1,818,167		0
土木費	3,369,257	4,625,580		5,116,056	5,262,844		0
消防費	300,677	2,981,763		523,487	523,946		0
教育費	3,543,056	5,243,612		6,863,864	5,805,808		0
災害復旧費	3,000	3,000		0	0		0
公債費	5,887,269	5,887,269		0	0		0
予備費	50,000	50,000		0	0		0
合計	76,589,930	75,757,607	0	18,712,152	17,656,593	0	0

※予算要求時の職員給与費は、一部を除き継続的事務事業経費の総務費で予算計上しています。

一般会計歳出（部局別）

（単位；千円）

部局の名称	継続的事務事業経費			実施計画事務事業経費			最終額合計
	当初要求額	12月末時点調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末時点調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
経営総務部	23,226,494	23,135,917		446,340	440,967		0
企画政策部	997,578	989,216		451,236	450,961		0
くらし安心部	648,074	611,792		31,755	32,022		0
市民部	771,690	748,445		130,449	119,629		0
経済部	1,637,580	1,619,127		2,257,313	2,246,509		0
文化スポーツ部	983,019	946,442		991,128	995,385		0
福祉部	20,400,126	20,197,334		177,499	175,308		0
こども育成部	14,752,580	14,749,327		625,050	556,980		0
環境部	3,649,626	3,547,715		1,249,089	1,202,000		0
都市部	177,844	177,750		64,795	59,647		0
建設部	732,028	704,290		3,363,984	3,361,048		0
下水道河川部	2,460,705	2,457,093		1,393,566	1,548,438		0
保健所	1,948,090	1,805,130		128,174	128,260		0
消防本部	300,677	298,371		523,487	523,946		0
会計課	35,374	39,092		2,582	2,579		0
議会事務局	318,096	303,058		6,746	2,011		0
教育総務部	2,564,283	2,459,533		6,430,579	5,369,468		0
教育推進部	978,773	960,731		433,285	436,340		0
選挙管理委員会	2,887	2,838		5,095	5,095		0
監査事務局	4,406	4,406		0	0		0
合計	76,589,930	75,757,607	0	18,712,152	17,656,593	0	0

※予算要求時の職員給与費は、一部を除き継続的事務事業経費の経営総務部（職員課）で予算計上しています。